



あなたと議会をむすぶ ぎかい広報誌

わたしたちの

しょうわ

2008

139

10月24日号

町議会

山梨県昭和町議会ホームページ
<http://www.town.showa.yamanashi.jp/>

みんなで力あわせダッシュ!!



- 9月定例議会
- 第2回臨時会

平成19年度決算を認定 2 ~ 4ページ
平成20年度補正を認定 5 ~ 6ページ
第2回臨時会 7ページ
10議員が一般質問 8 ~ 17ページ
昭和町に住んで良かった! 20ページ

一般会計 決算を認定

歳入(財源) 93億2,526万5千円

歳出(使いみち) 87億4,229万8千円

差引 5億8,296万7千円

歳入

(単位:千円)

町税	42億7,251万3千円	45.8%	分担金及び負担金	1億7,592万7千円	1.9%
地方譲与税	7,096万9千円	0.8%	使用料及び手数料	3,889万9千円	0.4%
利子割交付金	1,221万8千円	0.1%	国庫支出金	11億9,875万2千円	12.9%
配当割交付金	938万0千円	0.1%	県支出金	2億7,525万9千円	3.0%
株式等譲与所得交付金	680万6千円	0.1%	財産収入	2,845万4千円	0.3%
地方消費税交付金	2億5,804万2千円	2.8%	寄付金	65万0千円	0.0%
自動車取得税交付金	3,800万4千円	0.4%	繰入金	13億7,037万3千円	14.7%
地方特例交付金	3,176万1千円	0.3%	繰越金	6億3,494万3千円	6.8%
特別地方交付税	1,507万0千円	0.2%	諸収入	1億3,565万2千円	1.5%
交通安全対策特別交付金	559万0千円	0.1%	町債(借入金)	7億4,600万0千円	8.0%

歳出

歳入合計 93億2,526万5千円

町民1人当たりこのように使われました

()内は前年度(年額)

議会費

4,720円
(4,517円)



公債費

28,943円
(25,114円)



土木費

152,866円
(151,720円)



総務費

51,475円
(49,960円)



諸支出金

28,777円
(61,282円)



消防費

13,592円
(13,673円)



民生費

91,132円
(87,426円)



農林水産業費

6,422円
(8,536円)



教育費

111,621円
(124,926円)
小学生 平均135,356円
中学生 平均152,114円



衛生費

31,242円
(31,914円)



労働商工費

156円
(749円)



■ 町債(借金)の累計残額	1人当たり
[一般]	62億8,334万円 374,923円
[下水道事業]	61億4,787万円 366,840円
[国保]	1,654万円 987円
[介護保険]	40万円 24円
[合計]	124億4,816万円 742,774円
■ 基金の累計残額	32億3,011万円 192,738円

19年度

町のお金のおもな使いみち

決算額でお知らせします

(単位：千円)

議会費 7,910万8

- 議会運営費 7,910万8

総務費 8億6,267万8

- 一般管理費 3億5,259万1
- 財産管理費 6,247万6
- 保養施設費 415万6
- ふれあい広場用地償還元金 680万1
- ふるさとづくり推進委員会補助費 1,700万0
- 各区運営補助金等 1,263万0
- 交通安全対策費 1,610万0
- 情報機器ハード保守 768万6
- 情報系ネットワーク運用保守管理 747万6
- 地域情報化推進事業工事請負費 671万3
- 選挙費（町・県・参議院議員選挙） 1,906万5

民生費 15億2,729万3

- 社会福祉協議会補助金 2,340万0
- 民生委員児童委員協議会補助金 177万2
- 自立支援医療費 1,182万1
- 心身障害児者給付金 885万4
- 心身障害者小規模授産施設運営補助 620万0
- 身体障害児者補装具給付 165万2
- 介護給付費 8,473万3
- 総合会館運営費 4,733万2
- 国保・老保繰出金 2億1,854万3
- 敬老会補助金 678万1
- 介護保険総務費 9,606万2
- 介護支援費 928万2
- 保育所費 5億2,087万0
- 児童館運営費（4児童館） 3,965万0

衛生費 5億2,360万1

- 総合検診事業費等 5,623万8
- 人間ドック事業 1,164万1
- 予防接種事業 1,564万0
- 犬・猫去勢避妊手術補助 63万0
- 太陽光発電システム設置補助金 724万0
- 一般廃棄物収集処理事業費 5,502万9
- 中巨摩郡地区広域事務組合負担金 2億2,480万3
- 環境緑化費 4,050万2

公債費（借入金返済） 4億8,506万8

諸支出金（基金積立金） 4億8,227万7

農林水産業費 1億0,762万7

- 農業委員会費 1,174万1
- 農業総務費 749万4
- 農業振興費 613万3
- 農地費 7,323万9
- 地籍管理事業 901万9

商工費 1,166万8

- 商工会育成事業補助金 951万0

土木費 25億6,188万5

- 道路維持費 1億7,590万2
- 道水路新設工事費 1,257万6
- 河川費 3,599万2
- 都市計画街路事業費 2,268万6
- 下水道事業特別会計繰出金 3億6,869万9
- 都市公園事業費 7億8,859万2
- 土地区画整理費 5億4,397万3
- 町営住宅管理費 104万7
- 町営住宅建設費 5億3,741万6

消防費 2億2,780万0

- 甲府広域行政事務組合負担金 1億9,079万1
- 非常備消防費 2,230万4
- 災害対策費 1,458万4
- 水防費 11万9

労働費 261万9

- シルバー人材センター負担金 219万1
- 働く婦人の家運営費 42万8

教育費 18億7,066万9

- 甲府市への児童生徒委託料 826万4
- 幼稚園就園奨励費補助金 535万8
- 外国青年招致事業費 432万2
- 小学校費 9億8,495万1
- 中学校費 1億2,328万2
- 青少年対策費 566万8
- 図書館運営費 4,768万1
- 保健体育総務費 3,585万5
- 学校給食費 1億5,967万2
- 体育館運営費 1,734万3
- 地域交流センター建設費 2億8,921万9
- 温水プール運営費 7,716万5

特別会計決算のあらまし

● 国民健康保険特別会計

歳入	16億3,231万5	歳出	15億3,604万9
保険税	4億9,481万1	保険給付費	8億8,723万5
国庫支出金	3億8,880万7	老人保健拠出金	3億3,146万0
療養給付費交付金	2億3,621万9	介護納付金	9,886万4
繰入金	1億8,711万3	総務費	4,290万0
その他	3億2,536万5	その他	1億7,559万0

● 老人保健特別会計

歳入	8億2,807万7	歳出	7億9,583万6
支払基金交付金	4億4,322万4	総務費	266万1
国庫支出金	2億1,748万5	医療諸費	7億8,981万0
県支出金	5,457万1	その他	336万5
その他	1億1,279万7		

● 湯水事業対策特別会計

歳入	621万1	歳出	488万6
繰越金	99万8	湯水対策費	488万6
その他	521万3		

● 介護保険特別会計

(単位：千円)

歳入	4億9,435万0	歳出	4億7,967万5
保険料	1億535万0	総務費	666万4
国庫支出金	9,961万7	保険給付費	4億6,061万1
支払基金交付金	1億4,115万7	地域支援事業費	429万0
県支出金	6,701万8	その他	811万0
その他	8,120万8		

● 介護サービス特別会計

歳入	1,129万2	歳出	1,086万9
サービス収入	80万3	総務費	1,086万9
繰入金	1,010万5		
その他	38万4		

● 下水道事業特別会計

歳入	8億4,192万0	歳出	8億2,357万7
町債	1億4,920万0	総務費	1億6,543万8
繰入金	3億6,869万9	下水道事業費	2億8,624万7
国庫支出金	6,700万0	公債費	3億7,189万2
その他	2億5,702万1		

19年度決算

未納解消に さらなる努力を

監査委員の決算審査意見

監査委員
内藤 寛之
山田 昇

平成20年8月18日から22日までの5日間にわたり、平成19年度の昭和町一般会計決算、6特別会計決算および財産台帳、関係書類について審査しました。審査の結果および意見(要旨)

各決算とも適法かつ正確に処理されており、内容も適正なものと認めた。

経常経費をはじめ全般的な経費の節減については、今後とも前向きに取り組む中で、各種事務の合理化などに全庁的取り組みを期待する。

町税をはじめ国保税、介護保険料、給食費、町営住宅使用料、下水道使用料などの滞納が年々増加し、不納欠損額も多大になっている。徴収率の向上に全庁挙げて一層の工夫と努力を期待する。

担当課は事業の進捗を常に把握して、完成が遅れないよう配慮されたい。

年度末の不用額が多い課が見受けられるが、早めの減額補正をすべきである。

国の方針で地方財政はますます厳しくなることが予想されるが、少子高齢化を迎える本町も今後行政需要が多様化し、増加することは必至である。事業推進は地域の実態と住民の意向や要望を把握し、将来を見通してその実現に努力するよう要望する。

9月定例議会の会期日程

第1日目

9月9日(火)

議員協議会

▼開会

本会議

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・諸報告

・議案の上程

・議案に対する質疑

・議案の委員会付託

・一般質問(午後) 10名

第2日目

9月10日(水)

・水源対策特別委員会

・地方分権対策特別委員会

第3日目

・教育厚生常任委員会

第4日目

・産業土木常任委員会

・総務常任委員会

第5日目

9月13日(土)～15日(月)

休会

第8日目

9月16日(火)～18日(木)

・決算審査特別委員会

第11日目

9月19日(金)

・議会運営委員会

・議員協議会

・本会議

・委員長報告

・質疑、討論、採決

▼閉会

9月定例会で こういことが 決まりました

平成20年9月定例町議会は、9月9日から19日まで11日間の会期で開かれました。この議会には町長提出の平成19年度一般会計および特別会計決算7件をはじめ、補正予算3件、条例の制定・改正6件、契約の承認3件、教育委員人事の同意2件および固定資産評価審査委員の選任同意1件、規約の変更1件、議員提出議案県外視察研修について1件の合計24件が提出されました。

このほか報告が2件ありました。決算は全議員で構成する決算審査特別委員会（萩原警委員長・遠藤辰男副委員長）に付託されて3日間にわたって慎重審議の上認定し、他の議案は各常任委員会に付託して審査の結果、いずれも原案のとおり承認、可決しました。

9日の一般質問には10人の議員が立ち、行政改革、教育、防災、福祉など町政の課題について幅広く質問を展開し、町の考えをたえました。

一般会計補正予算 (第2号)

基金に3億5千万円を
積み立て

3億9、705万円を増額し、予算総額を82億2、942万円とするもの。

【歳入】

前年度決算の確定により繰越金4億1、442万円および臨時財政対策債1、250万円の増額、継続費の町営住宅建替事業の本年度分の事業費が減額になった

ため、国庫支出金の地域住宅交付金1、400万円と町営住宅建設事業債1、710万円を減額しました。

【歳出】

年金から町税を徴収するためのシステム改修費3、773万円、常永地区画整理事業の負担金2、230万円など緊急度の高い事業費を補正しました。剰余金3億5、206万円は財政調整基金に積み立てました。全会一致で可決

国民健康保険 特別会計補正予算 (第1号)

4、542万円を補正増額し、予算総額を14億8、342万円とするもの。

【歳入】

国保税を7、194万円減額、前期高齢者交付金を3、566万円増額、繰越金8、126万円を増額しました。

【歳出】

保険給付費を3、171万円増額。後期高齢者支援金435万円と、老人保健拠出金345万円を減額しました。共同事業拠出金1、512万円、19年度の療養給付費交付金の返還金525万円を増額しました。全会一致で可決

介護保険 特別会計補正予算 (第1号)

2、037万円を増額し、予算総額を5億6、650万円とするもの。

【歳入】

国庫支出金120万円、

前年度繰越金1、467万円を増額しました。

【歳出】

基金積立金を1、607万円増額し、19年度交付金の返還金、一般会計からの繰出金などを増額しました。全会一致で可決

条例の改正

▼国民健康保険条例の改正
保険税の新たな減免措置を実施するための改正です。全会一致で可決

▼町監査委員条例の一部改正
地方公共団体の財政健全化法の施行に伴う改正です。全会一致で可決

▼公益法人等への職員の派遣等に関する条例の改正
関係する法律の改正に伴う改正です。全会一致で可決

▼町職員の自己啓発等休業に関する条例の改正
独立行政法人国際協力機構法の一部改正に伴う改正です。全会一致で可決

9月定例会で こういことが 決まりました

▼町税条例の一部改正
寄付金税額控除の未確定部
分を削るため、条例の改正
を必要とするものです。
全会一致で可決

条例の制定

▼地方自治法の一部を改正
する法律の施行に伴う関係
条例の整理に関する条例
法の改正により影響のある
条件について一括改正する
ものです。
全会一致で可決

契約の承認

防災無線 デジタル化工事 を契約

▼防災行政無線デジタル化
工事請負契約の締結
・契約の方法
指名競争入札（落札）
・契約金額
8、190万円
・契約の相手
昭和町西条

山梨ナショナルシステム
（株）
全会一致で可決

▼情報系ネットワーク機器
備品調達契約の締結

・契約の方法
指名競争入札（落札）
・契約金額
3、984万7、500
円
・契約の相手
甲府市丸の内二丁目
株式会社インナカゴミ
全会一致で可決



防災行政無線室

▼押原公園耐震性貯水槽設
置工事請負契約の締結
・契約の方法
公募型指名競争入札
（落札）

・契約金額
5、218万5、000円

・契約の相手
国際建設・明友建設、工
事共同企業体
全会一致で可決

規約の変更

▼中巨摩地区広域事務組合
規約の変更

組合を構成する市町議会
の議員定数を改正するもの
で、組合議会議員の定数を
20人とし、関係市町の議員
定数を南アルプス市5、甲
斐市4、中央市3、昭和町
2、増穂町2、鵜沢町2、
市川三郷町2とするもの。
賛成多数で可決

報 告

町財政の 健全性を証明

▼平成19年度昭和町財政健
全化判断比率の報告
財政健全化法に基づき、
昭和町財政の健全化判断基
準にもとづく数値を、監査
委員の意見を付して報告す
るものです。
是正改善を要する点はな
く、財政健全度は高い。

▼平成19年度昭和町資金不
足比率の報告
昭和町では下水道事業特
別会計が該当しますが、資
金不足比率は算定されず、
良好な状態と認められる。

人事同意

教育委員に

後藤・斉藤氏

任命に同意



後藤正比古氏
甲府市後屋町
(再任)



斉藤満智子氏
昭和町押越
(新任)

花形正男委員の退任に伴い
選任されました。
全員賛成で同意

固定資産評価

審査委員に磯部氏



磯部 寛氏
昭和町上河東
(新任)

河田桂委員の退任に伴い
選任されました。
全員賛成で同意



第2回臨時会

7月15日、午前11時より、全議員が出席
し開催されました。

請負契約締結

昭和町押原公園整備工事

(第1、2、3工区)につ
いて、公募型指名競争入札
した請負契約を締結するた
め、議会の議決を求められ、
全会一致で可決しました。

▼押原公園整備工事

(第1工区)

(契約の方法)

公募型指名競争入札による

契約

(契約金額)

5、827万5千円

(契約の相手)

甲府市

井口工業株式会社

▼押原公園整備工事

(第2工区)

(契約の方法)

公募型指名競争入札によ

る契約

(契約金額)

1億7、220万円



押原公園に建設中の防災用備蓄倉庫

(契約の相手)

大新工業・山梨ガーデン

共同企業体

▼押原公園整備工事

(第3工区)

(契約の方法)

公募型指名競争入札によ

る契約

(契約金額)

1億1、340万円

(契約の相手)

新光土木・名執組共同企

業体

▼常永土地区画整理地内4
号調整池工事請負契約締
結

(契約の方法)

公募型指名競争入札によ

る契約

(契約金額)

4億404万円

(契約の相手)

早野組・羽黒工業共同企

業体

全会一致で可決

請負契約の変更

▼昭和町地域交流センター

建設工事請負契約(変更)

締結

(契約の目的)

昭和町地域交流センター

建設工事(変更)

(契約金額)

変更前 4億6、599

万円

変更後 4億9、230

万円

(変更内容) 体育器具、什

器ほか、監視カメラ設置工

事追加

全会一致で可決

ここが聞きたい 一般質問

Q

臨時・嘱託職員の
給与引き上げを

A

格差改善と
通勤手当での支給を検討



深澤 平助 議員

問

本町には、正規職員100人と臨時・嘱託職員が83人いるが、待遇には大きな格差が存在する。正規職員と同様に職場の配転もあり、10年以上勤務している臨時職員もいる。正規職員の半分の給与で、通勤手当でも支給されない。県内の主要自治体を調査した結果、非正規職員の平均時給は791円、昭和町は738円だった。給与引き上げと通勤手当で支給を求める。

答

町長 本町の臨時・嘱託職員の基本給与は、13万円。賞与は夏季が1・35カ月、冬季が

問

本町では、臨時・嘱託職員の割合が45%。調査した10市2町では、31

職員の増員について

1・4カ月。時給単価は738円、賞与を含めると908円。近隣市等を調査し、格差があれば改善したい。21年度からの通勤手当で支給を検討する。

答

町長 現状では、職員の増員は難しい。頑張る職員が励みになるような、人事評価制度、人事異動等に配慮する。本町では、プールや給食センター、図書館などの雇用が多く、一般行政部門の事務職では11人、教育部門では4人であり、他自治体と比較して、非正規職員依存度は高くはない。ただし、これ以上分権による権限移譲が進み、行政事務が増す場合は、増員の検討を考慮する。



現場に出ることの多い2階事業課

少数精鋭で町民の
期待にこたえる

・9%。全職員の人口比は、本町が92人あたり1人で、他市町は63人に1人。非正規職員への依存度が高いこと、職員の不足が指摘できる。正規職員を主体に、増員を考えるべきではないか。

町政を問う

Q

不登校の現状と
予防対策は

A

県全体は3・67%、
昭和町は0・24%



志村 茂 議員

問

山梨県の不登校が、
全国ワースト記録と
の新聞記事に接し、大変驚
いている。子どもの数が減
少しているのに、不登校が
増加しつつあるとすれば、
憂慮すべき事態だ。

本町において、病気で
ないのに、長期的に不登校
の小・中学生の実態、実数は
いじめ、校内暴力、教師
の体罰はあるのか。
不登校の予防対策。教育
委員会の学校指導は。
3点について、伺う。

答

教育長

7日以上
の欠席の児

童生徒は8名、全体の0・
47%。このうち30日以上
長期欠席が4名、0・24%。
2名が前年度よりの欠席。
非常に低い割合となってい
る。原因として、交友関係
がうまく築けないなどの精
神的理由、育児放棄などの
家庭的な問題がある。

学校生活個人調査で実態
を把握し、気になる生徒と
面談を行い、「からかい・
嫌がらせ・いたずら」の2
件を確認した。「心はげま
し毎日カード」を作成し、
定期的なチェックでいじめ
予防に役立てている。校内
暴力や体罰に関する情報は
ないが、綱紀粛正を徹底し
ている。

各校とも全職員の共通理
解としてとらえ、「どんな



いじめや不登校児童についての打合せ

学校でも起こり得る」問題
として、早期発見・早期対
応を旨として、解決できる
コミュニケーションづくり
に心がけた指導を行ってい
る。1学期ごとに、2回の
実態調査を行い、心配され
る生徒、不登校生徒の保護
者へのカウンセリングを実
施している。不登校生徒の
保護者会は、毎月実施。学

校運営委員会や生徒指導部
会での情報交換は、毎週実
施している。
教育委員会では、毎月の
四校会の中で、現状の報告
をうけ、相談件数の多かつ
た押原中学校と西条小学校
に、県と町がそれぞれ費用
負担する養護教諭を各1名
配置して、心のケアに努め
ている。

ここが聞きたい 一般質問

Q

総合防災訓練について

A

22年度には実施したい



三井 猛 議員

問

毎年の防災訓練では、本部からの警戒宣言、地震発生連絡を受け、各区で消火訓練等を実施しているが、それから先、集合訓練、広域的な総合防災訓練が行われていない。

現行の訓練とともに、4、5年に1度は壊滅的な被害を想定した大規模な訓練の必要はないか。平成21年度は、地区自主防災組織では対応できない大規模地震を想定し、押原中学校グラウンドを避難地、地域交流センターを避難所として、全町を挙げた実践的な総合避難訓練

を実施してはどうか。高齢者や障害者などの要援護者



上河東二区防災訓練

についての実施計画はあるのか。
8月4日、たった1カ所の送電設備への落雷で、県内のほぼ全域が停電した。指定避難所になっている体育館のバックアップ電源の現状は。その他、屋内施設の非常用自家発電設備の設置状況と整備計画は。

答

町長

ご指摘の大规模災害を想定した救援活動や避難所運営等、実践的な総合防災訓練の必要性は認識している。

防災公園を備えた押原公園が、平成22年3月に完成するので、22年度は、これらに対応した総合防災訓練を計画したい。災害時要援護者については、福祉防災マニュアルを策定中で、20年度末には作成する。

避難所については、現在、非常用自家発電設備は常設していない。移動可能な災害用発電機6台と、災害協定においてのリースで対応を考えている。役場庁舎と給食センターには、非常用自家発電設備を常設している。

福祉防災マニュアルの要援護者に、外国人も定義しており、防災マップについても対応したい。

町政を問う

Q

冠水・浸水の被害と
今後の対策は

A

氾濫個所の解消に努める



河田 あけみ 議員

問

今夏、落雷による家の電の故障、河川の増水には驚かされた。水路の整備等、再度、根本的な対策が必要ではないか。被害状況、雨量、今後の対策について伺う。

答

町長 8月、短時間の集中豪雨の発生は4回。特に雨量の多かった9日は、約2時間で総雨量は35・5ミリ。道路の冠水が10カ所。家屋の浸水等の大被害はなかった。水路の整備には鋭意努めていく。

雨水利用タンクの推進を

問

雨水利用タンクの活用は、水道水の節約、洪水の抑制の一助にもなるといった利点がある。雨水を有効的に利用する施設等に補助金制度を設けて、設置を推進しては。

調査研究する

答

町長 水資源に恵まれている本町では、地下水の保全の立場から条例を制定している。他の市町村の例を調査研究し、総合的に検討したい。

女性の総合支援について

問

病氣、ケガ、妊娠、出産のときに、病歴、

治療歴等の情報を確認し、医療を受けられるように、女性が「安心」と「希望」を持てるよう生涯をサポートするために「女性の健康パスポート」の発行を提案する。

乳がん患者の術後のサポートとして、義足・義手のように、補正下着への助成ができないか。

答

町長 当面は、日会の「女性の生涯健康手帳」を活用したい。

障害者自立支援法の助成対象とはなっていない。実態がつかめないため今後、国・県の動向を注視して対処したい。

ピンクリボン (Pink ribbon)



ピンクリボン (Pink ribbon) とは、乳がんの撲滅、検診の早期受診を啓蒙・推進するために行われる世界規模のキャンペーン、もしくはそのシンボル。

日本人女性のうち、乳がんを発症する割合は約20人に1人と言われており、また、乳がん死亡する女性の数は年間約1万人弱とされ、そのキャンペーンは年を増すごとに拡大している。

ライフスタイルの変化に配慮する

ここが聞きたい 一般質問

Q

町単独事業補助金交付
審査委員会設置

A

中期的な検討課題



河住 保茂 議員

問

町の交付している補助金は、平成19年度は約2億5千万円、20年度予算は約8千900万円。補助の効果は否定できないが、歳出削減の努力も必要だ。民間の審査委員会を設置して、事業内容等の審査をするべきではないか。

答

町長 町民と行政との協働、諸団

体の活動を助長する意味で、補助金の見直しは慎重に行いたい。将来的には、自治区制度に改正し、裁量権の強化のなかで補助金の一本化も図りたい。以上の理由

問

役場窓口の一元化について

から、審査委員会の設置は中期的な検討課題としたい。役場窓口でたらい回しされたとの声もある。一度の手続きで複数の手続きが完了するワンストップ方式が、行革の重点課題となっている。早急にシステムを見直すべきだ。

答

町長 現在の役場庁舎のスペース

住民の指摘を一つひとつ改善する

では、全業務を集中するとは困難。総合会館が福祉の拠点となっており、1カ所で手続きが済まないのも事実。庁舎環境の整備、職員の接客能力の向上を図り、住民サービスに努める。

問

消火器の詰め替えに補助を

各家庭で消火器を備えていても、薬剤が

古くなって、いざという時に役に立たないケースもある。詰め替えに対する補助が有効な施策と考える。

答

町長 基本的には、自己負担すべ

防災意識を高める施策を検討する

きと認識しているが、防災会議等で他の方策も含め検討する。

いざという時のために消火器を！



建物火災による焼死者のうち、約90%が住宅火災によるものです。そのうちの約半分は、お年寄りが被害にあっています。これ以上被害を増やさないためにも粉末消火器を備えましょう。

町政を問う

Q

徴収専門組織の新設を

A

収納課の設置を検討する



樋口 敏夫 議員

問

平成19年度も約9、200万円の不納欠損が出ている。町の将来を考えると、一層の徴収体制を強化することが必要で、国保税・下水道使用量・保険料など、町に収められるものすべてを徴収する組織の新設が急務だ。現在、どのような状況なのか伺う。

答

町長 県の地方税滞納整理推進機構に本町も加盟し、徴収業務に力を注いでおり、8月現在6件の徴収実績を重ねている。国税還付金や預貯金等の差し押さえは、現在

54件と成果を挙げているが、納税者の公平・公正の確保にはまだ十分といえず、推進機構との連携による職員

の専門性、事務量の増大も検討し、収納課等の設置を考えていく。

これからの給食費はどうなる

問

県内の4割の市町村が給食費の値上げを行ったが、本町は昨年10月に値下げし、近隣の市町村の中で一番安い給食費だが、町の考えは。

答

町長

食材や燃料費の高騰などで、

当面給食費は値上げしない



給食センター調理風景

昭和町給食費 (1ヵ月)

小学校 3,390円

中学校 3,940円

小中学校に通学している子どもが3人以上いる場合、第3子目は申請によって無料

現状は小麦等の値上がりで、パンの価格が高騰し米粉パン等も検討したが、通常のパンより高価になり、コッペパンの回数を増やしている。週3回が米飯給食だが、可能な限りコストダウンに努め、保護者負担はそのまま、町負担を増やすことになる。子育て支援を継続していくためにも、値上げは考えていない。

全国の自治体で「給食費」の値上げが検討され、県内でも一部自治体で4月から値上げしたが、町はセンター方式で、自校方式より大量発注が可能のため、低価格で購入している。

ここが聞きたい 一般質問

Q

高齢社会のまちづくりを

A

送迎サービス事業の
調査・研究が必要



保坂 明子 議員

問

昭和町第一次地域福祉計画に、「地域活動」

について出された意見がまとめられている。運転ボランティアなどの自主的活動や、

高齢者・障害者のための移送手段の確保、事故が起きたときの責任問題などである。

高齢者の送迎については、すでに昭和町第四次高齢者保健福祉計画にも、福祉バスにヘルパーが同乗して送迎することや、老人生活がいバス旅行1泊2日の実施などがある。

ふれあいまつりへ行く足がないので、シャトルバス

の運行や、各種スポーツ大会への送迎等々を要望している。

高齢者が日常的に送迎の心配がなく、町の催し物や通院などの私的な送迎にも利用できるよう、高齢社会のまちづくりの仕組みのひとつとして、運転ボランティア制度を提言するが、町長の考えを伺う。

答

町長

現在の高齢者の送迎では、

「外出支援サービス」や「高齢者ふれあい事業」への参加などで、単独で総合会館などに来られない方々に、温泉バスやワゴン車での送迎を実施している。

高齢者の中でも介護保険の要介護者、要支援者や身体障害者の方など、個人的な通院や買い物などの送迎を行う場合、道路運送法の



火・木曜日に送迎をしている町温泉バス

法律規制で、事業所の登録制度を取るための「福祉有償運送」の制約を受けることになるが、運賃の対価を取らない送迎サービスは、社会福祉協議会で検討しているボランティアの「人材バンク」事業等で、車両運転ボランティア活動のできる方を募集し、対応していきたい。

福祉まつりなどのイベント・行事の送迎は、計画段階で十分な検討を行う。送迎サービス事業を実施するには、時間的・財源的に大きな負担が必要だが、制度として確立するためにも、十分な調査と研究が必要で、今後関係団体等と十分協議し、対応を考えていきたい。

町政を問う

Q

美しい環境まちづくり
組織の強化を

A

指導警備員の配置や
指導を徹底する



田中 博愛 議員

問

本町の年間の資源回収物の収量を集計すると約1、200トン、区への資源回収売上金も1、000万円くらい還元されており、環境への取り組みが進んできた表れと思われる。しかし、資源回収は毎月第4水曜日と決められ、町では24時間自由に収集置き場やボックスに搬入しているが、前日の持ち込みや指定外のテレビ・冷蔵庫などもあり、美しい環境まちづくりが推進できるか疑問を持たざるを得ない。町では今後の環境への取り組みに

答

町長

町では各種資源回収ボックス

について、どう考えているか伺う。また、住民生活の一翼を担い、環境行政にもかかわる指定業者に、時限的措置として燃料代等の補填を考えるか、併せて質問する。

スの設置など、いつでも出せる無人拠点回収方式を採用し、実績も上がってきている。粗大ごみ収集は、各地区の公会堂前に収集場所を設け、指定日に委託業者が回収を行っているが、事業者や町外の方が持ち込んだり、出し方のルールも守られていないのが現状で、職員によるパトロールも実施し指導しているが、効果が表れていない。今回、都市化の著しい3力所の地区に試行的にゴミ出し指導警備員を配置し、他地区にも



粗大ゴミ収集場所 不法投棄はやめましょう

巡回パトロール実施の業務委託費を計上し、役場職員によるパトロールと合わせ、指導を強化していきたい。

業者の委託経費は、収集運搬経費積算表に基づき燃料費も含め算定し、1年間の業務委託を締結、全体の委託料の算定計算の中で燃料費の差額は小さく、個々の事業者の一層の経営努力をお願いしたい。なお、業務委託更新時には、前年の特殊事情を考慮し、委託料を算定する予定となっている。

ここが聞きたい 一般質問

Q

スポーツ振興計画の
実施状況は

A

計画策定趣旨にそって
着実に前進



塩澤 浩 議員

問

野球のスポーツ少年
団全国大会出場や、
いくつかの競技で関東大会
出場など、子どもたちやマ
マさんバレー・ソフトなど
のスポーツ団体も活躍して
いる。生涯スポーツの振興で
町民が健康増進や体力向上・
地域コミュニティの形成
など、昭和町の活力の一翼
を担っている。平成18年に
昭和町スポーツ振興計画が
策定され2年経過したが、
具体的な実績、取り組み、
今後の方針を伺う。

答

教育長 スポーツ振
興計画の策

定趣旨のひとつ目は、低下
が指摘されている子どもた
ちの体力向上だ。これは、
教員の資質向上を通して学
校体育の充実に努め、同時
に地域のスポーツ少年団の
育成強化や、運動不足気味
の児童を対象に体育指導委
員の協力で、本年度から年
間を通した「子どもスポー
ツ教室」を開催している。
ふたつ目は、地域におけ
るスポーツ環境の整備・充
実を図るため、押原公園と
地域総合型スポーツクラブ
「キャメリア」の誕生で一
層前進した。若いスポーツ
人材の育成や指導者育成も
視野に、資格取得支援制度
の導入など、具体的施策を
検討していく。

問

スポーツ団体は多いが、
文化的団体・組織や、
小学生の活動で把握してい
る団体・組織や、スポーツ
少年団の文化版などはある
のか、また、設立に当たっ
ての支援はどうか。

子どもの文化的
活動の推進は



バレーボール大会

答

教育長

現在、「伝
統文化子ど

も教室」として、「織物教
室」「囲碁教室」「和太鼓
教室」「農業教室」などを
開催。子どもの文化活動も
幅広く育成を支援していく。

幅広く育成を
支援する

子ども囲碁教室



町政を問う

Q

市街化調整区域の
下水道行政を問う

A

合併処理浄化槽への補助
昭和町は対象外



遠藤 辰男 議員

問

町の下水道工事は、市街化区域が95%以上上がっている。ところが市街化調整区域はほとんど手付かずの状態で、常永土地区画整理事業では、調整区域の下水道はその後になり、5年以上先の計画と聞く。

下水道区域の行われていない地域では、家の建て替えや新築時には、70万円以上の費用をかけて浄化槽を敷設しなければならず、区域により不公平感が広がっている。浄化槽への補助金や、浄化槽清掃の補助金対策を講じられないか伺う。

答

町長

下水道事業は昭和62年の事業着手以来、現在550ヘクタールの事業認可区域で事業を推進し、生活環境の改善と河川水路の水質汚濁防止に貢献している。一方、浄化槽は家庭から排出される、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、環境衛生の向上を目的に、平成13年の浄化槽法の改正で、トイレの汚水のみ処理する単独処理浄化槽が新たに設置できなくなり、生活雑排水を両方処理する合併処理浄化槽の設置が法律で義務付けられ、設置者の負担が増えているのが現状となっている。

補助制度は、設置費用の4割を国・県・市町村が補助する合併処理浄化槽設置整備事業があるが、昭和町



下水道工事中の築地新居区

は補助対象地域に入っていない。
今後、下水道事業の積極的推進を図り、計画の前倒しなど、市街化調整区域内

への下水道の整備促進を早急に図っていく考えだが、現在のところ設置補助等は考えていない。

委員会レポート

総務常任委員会



総務

常任委員会

委員長

遠藤 辰男

9月12日午後1時半に開会し、委員会に付託された条例の一部改正・制定の5案件、一般会計補正予算および中巨摩地区広域事務組合規約変更について慎重審査の結果、原案どおり可決すべきものと決しました。

なお、平成20年度昭和町一般会計補正予算に関する部門は、各委員長から原案の通り可決した旨の報告を受けました。
その他の問題は継続調査と決しました。



教育厚生

常任委員会

委員長

樋口 敏夫

9月11日午前9時に開会し、委員会に付託された昭和町国民健康保険条例改正ほか2件について慎重審査の結果、原案どおり可決すべきものと決しました。
また、総務常任委員長から審査依頼のあった、平成20年度一般会計補正予算のうち、当委員会に関する事項は、原案どおり可決されました。
その他の問題は継続調査と決しました。



産業土木

常任委員会

委員長

塚原 将司

9月12日午前9時に開会し、総務常任委員長から審査依頼のあった平成20年度一般会計補正予算について審査した結果、原案どおり可決すべきものと決しました。

その他の問題は継続調査と決しました。



地方分権対策

特別委員会

委員長

河田あけみ

9月10日午後2時40分に開会し、町長、総務課長から、

ふるさと納税各種計画評価について説明を受け、質疑のあと、早急に対処されるよう当局に要望しました。
その他の問題は継続調査と決しました。



水源対策

特別委員会

委員長

田中 博愛

9月10日午後1時半に開会し、地下水採取の適正化に関する条例に基づく届出および許可と井戸設置関係1件、常永土地地区画整理事業地内等補償井戸現況調査について協議しました。

また、甲府市上水道と昭和水源の歴史、甲府市水道事業の協力費の変遷について説明を受けました。
その他の問題は継続調査と決しました。



決算審査特別委員会



9月16日午前9時に開会し、9月18日までの3日間審査を行いました。平成19年度一般会計決算認定ほか6件を審査し、いずれも原案どおり認定されました。



決算審査

特別委員会

委員長

萩原 馨

視察研修報告

教育厚生常任委員会

藤沢市の子育て支援センターなどを視察

▼視察日

・7月2・3日

▼視察場所

・神奈川県藤沢市

子育て支援センター、障害者地域支援センターを視察しました。障害のある方やその家族が抱える悩み事や、困ったことを相談できる体制、各種サービスや人材の提供など、住みなれた地域で安心して暮らせる応援体制は、大いに参考になりました。



教育厚生常任委員会



水源対策特別委員会

水源対策特別委員会

荒川ダム、平瀬浄水場などを視察

▼視察日

・7月9日

▼視察場所

・甲府市水道局平瀬浄水場・荒川ダム・昭和浄水場

昭和浄水場の昨年度の1日平均取水量は、約26、700立方メートルで、10年前に比べ町内20本の井戸からくみ上げる地下水取水量は、半分以下となりました。一方、平瀬浄水場の昨年度の平均取水量は、昭和浄水場の3倍、約77、300立方メートルで、水源涵養林で蓄えられた水は荒川となり、荒川ダムで貯めた水と支流からの合流水を、ダム下流8キロメートルにある平瀬浄水場で取水しています。安全でおいしい水を安定供給する苦労が分かる視察でした。

昭和町いきがいクラブ連合会と意見交換

▼実施日

・8月4日

浅川議長、教育厚生常任委員と、いきがいクラブ連合会の若尾会長ほか、23人の皆様と意見交換会が実施されました。

いきがいクラブの現状と課題、民生委員・登録ボランティア・いきがいクラブとの横のつながりや地域ぐるみで取り組む一人暮らし高齢者の見守りなど、抱える問題点や要望・意見等をお聞きし、皆様の声を反映させるよう取り組んでいきます。



いきがいクラブとの話し合い

昭和町に住んで良かった!

Vol.3



「昭和町に住んでよかった」
運動をしましょう



上河東二区

立川 聖子さん

私もここ上河東二区へ転入したのは昭和49年の初夏でした。県の住宅供給公社の分譲住宅が我が家になったのです。我が家を含め周囲の方々も子育て真っ最中で、仕事に家庭生活に真剣に取り組んでいました。住みよい地域で、職場と家を往復するのみにしたので、夫と私も退職後は、今までのご無沙汰をお返しするつもりで、少しでもお役に立てればと思っていました。残念ながら夫は、去る3月急逝してしまいました。存命なら持てる力を傾注していたと思います。

私は民生児童委員を始め、ボランティア活動にも参加させていただいてありますが、その中で見えてきたものは、昭和町は赤いやんから高齢者まで、住民の生活に温かい手が差し伸べられていることです。そしてこの地区は新しい自治会を立ち上げ、歴代の区長さんを先頭により住みよい地区に、と住民一同で頑張る姿に敬服しております。これからは高齢者も増加してくるでしょう。行政にばかり頼るのではなく、住民同士互助努力して行政と協働し、ますます「昭和町に住んでよかった」を実感できる意識を持ち、行動に移してまいります。

私と昭和町



西条二区

小松 和嗣さん

甲府市内で事業をしていた私の父が、会社の移転先として、昭和町に土地を求めたことが縁の始まりでした。甲府に比べ広い土地の確保ができ、なによりも交通の便がよいことが一番の魅力でした。会社の2階を私の住居として、西条二区に来たのは16年前のことです。

この街には私の友人も多く、移転してすぐに消防団に誘われたことで、地域とのかかわりが深まりました。当時は、土地勘がないために、火事の現場が分からなかったという笑えぬ思い出もあります。

また、家内の母が昭和町の出身で、親しく話をしていた方が親戚だった、ということも何度かありました。不思議な縁にたびたび驚かされ、人間模様の面白さに、ありがたみも感じています。

地域の伝統行事を守りながら、一方では押原公園や常永の区画整理事業など、力強く発展していく昭和町には頼もしさを感じ、子どもたちが「住んでよかった」と実感できるような町にするために、今後とも地域活動などに、積極的に取り組んでいきたいと思っています。

わたしたちの
しょうわ
町議会

発行

山梨県昭和町議会
〒409-3880
山梨県中巨摩郡昭和町押越542-2
TEL.055-275-8842(直通)
TEL.055-275-2111(代)
FAX.055-275-5250

発行人

議長 浅川武男

編集

議会広報編集委員会

昭和町議会事務局

二七五―八八四二(直)
二七五―二一一(代)
(内線 二五〇)

委員長
副委員長
委員

萩原 馨
保坂 明子
河田あけみ
河住 保茂
野中 敏美
塩澤 浩

議会広報編集委員会

「実りの秋」を迎え私たちの周囲の田畑も、猛暑を乗り越えた農作物が収穫されようとしています。ところで、近年「地産地消」が提唱されており、食の安全・鮮度の確保とともに、地域を理解する手段の一つとして、大変有意義でもっと盛り上がってもらいたいものです。同時に大事なのが適地・適作・適期で、それぞれの地域に適する作物・時期「旬」があり、これこそが地産地消の出発点ではないでしょうか。

今月、議会の活性化、議員の資質向上を目指し、先進地の視察研修を行う予定です。また、皆様に、より一層愛される広報誌を目指しておりますので、ご意見・ご感想をお寄せください。

(野中敏美・記)

